

日本共産党区議団の 区議会速報



2021. 5. 26

日本共産党文京区議団 Tel 5 8 0 3 - 1 3 1 7

新型コロナウイルスの影響により、くらしや営業など不安の日々をお過ごしと存じます。

5月末まで延長された「緊急事態宣言」(3度目)が10都道府県(沖縄は6月20日まで)に適用されていますが、感染拡大と医療体制は厳しい状況が続いています。

一方、文京区でワクチン接種が始まっていますが、1回目の予約で「電話が繋がらない。」「ネットがエラーになる」など多くの苦情の声が寄せられました。党区議団は直ちに、区長に対し申し入れをおこない、コールセンターの体制強化、電話回線の増数、各地域活動センターでのネット予約手続きの代行・支援など、一定の改善が進みました。しかし、1回目の接種が7月29日の方がいることから、高齢者の方が7月中に接種を終えることは不可能ではないでしょうか。このことから、コロナ禍での東京五輪開催は、安全・安心が補償されません。東京五輪は中止し、コロナ対策に集中すべきです。

また、都立駒込病院、大塚病院が「独立行政法人」に変えられようとしています。都立病院は、感染症や難病、出産前後や小児の医療、災害・障害者医療など、採算をとるのが難しくても都民の命を守るために必要な医療を提供しています。独立行政法人化されれば、こうした医療を切り捨て、人手もコストもかかるコロナ対応などはできなくなるのではないのでしょうか。都立は都立のままで充実してゆくべきです。

党区議団は、業者団体との懇談で、区内の飲食店が集まる地域で、百軒を超えるお店が閉店に追い込まれているとお聞きしました。改めて持続化給付金や家賃支援給付金、雇用調整助成金、区独自の中小企業事業継続支援補助などの支給などを求めてゆきます。

6月定例区議会、日本共産党区議団の質問は、次のとおりです。



まんだち幹夫 区議が代表質問します

6月3日(木) 午後2時 から (1人目)

- ◎国民の権利やくらしを脅かす法改正への区長の認識を問う
- ◎コロナワクチンの速やかな接種とPCR検査の抜本的拡充
- ◎保健所、保健衛生部体制の拡充
- ◎行政的医療を担う都立病院の独立行政法人化は中止を
- ◎中小企業事業継続支援補助金の再度実施を
- ◎生活保護制度の運用の改善を
- ◎35人学級は早期にすべての学年で実施を
- ◎柳町第二育成室は公営のままで。保育園待機児ゼロへの計画を
- ◎児童発達支援など障害者福祉の充実
- ◎子どもの意見表明権を明示した「子どもの権利条例」制定を

ぜひ傍聴においでください

手続きがあります。はじまる10分前頃に区役所(シビックセンター)22階の日本共産党控室においでください。(23階の区議会事務局に直接でも結構です。)